

2025 年 8 月 21 日

各 位

一般社団法人 全国労働金庫協会

全国 13 労働金庫の 2024 年度決算概況について

全国 13 労働金庫の 2024 年度（令和 6 年度）決算概況をとりまとめましたので、下記のとおりお知らせいたします（以下の計数は特に断りのない限り、全国 13 労働金庫の合計値・平均値です）。

記

概要

2024 年度の当期純利益は前年度比 26 億円（8.15%）減少して 295 億円となりました（以下、増減は前年度または前年度末との比較）。

預金（譲渡性預金を含む。以下同じ。）は 688 億円（0.29%）減少して 23 兆 159 億円、貸出金は 3,726 億円（2.39%）増加して 15 兆 9,442 億円となりました。

自己資本比率は 1.12 ポイント上昇して 10.70%となりました。

（注 1） 会計年度：2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日、計数は単体ベースのものです。

（注 2） 本文中の各表は添付資料をご参照ください。

1. 損益の状況 （表 1）

資金運用収益は、貸出金利息、預け金利息、有価証券利息配当金の増加により 77 億円（3.12%）増加となりました。資金調達費用は、預金利息の増加などにより 82 億円（105.68%）増加となりました。

役務取引等収益は融資関連手数料などの増加により 48 億円（27.68%）増加となりました。役務取引等費用は団体信用生命保険の保険料などの増加により 30 億円（6.13%）増加となりました。

その他業務収益は国債等債券売却益の増加などにより 10 億円（7.45%）増加となりました。その他業務費用は国債等債券売却損などにより 49 億円（35.32%）増加となりました。

経費は、ベースアップ等による人件費の増加及び労働金庫業態の共同オンライン・システムに係る運営費用の増加などにより、25 億円（1.54%）増加となりました。

業務純益は 53 億円（12.62%）減少して 369 億円となりました。

2. 預金の状況（表 2）

預金残高は 688 億円（0.29%）減少して 23 兆 159 億円となりました。

流動性預金は 1,342 億円（1.53%）増加して 8 兆 9,071 億円、定期性預金（譲渡性預金を含む）は 2,031 億円（1.41%）減少して 14 兆 1,088 億円となりました。

3. 貸出金の状況（表 2 及び表 4）

貸出金残高は 3,726 億円（2.39%）増加して 15 兆 9,442 億円となりました。

貸率（期末）は貸出金（分子）は増加したものの、預金（分母）が減少したため、1.82 ポイント上昇して 69.27%となりました。

4. 労働金庫法及び金融再生法に基づく開示債権の状況（表 3）

2025 年 3 月末における労働金庫法及び金融再生法に基づく開示債権額（貸出金以外の与信も対象）のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権（三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の計）の合計額は、50 億円（5.54%）増加して 966 億円となりました。

総与信残高に占める割合は、0.02 ポイント上昇して 0.61%となりました。

5. 主要利回等（表 4）

貸出金利回は 0.01 ポイント低下して 1.19%、預金利回は 0.03 ポイント上昇して 0.06% となりました。

預金貸出金利鞘（貸出金利回－（預金利回＋経費率））は 0.06 ポイント縮小して 0.41% となりました。

総資金利鞘（資金運用利回と資金調達原価率との差）は 0.01 ポイント縮小して 0.26% となりました。

以上

本件に関するお問い合わせ先

一般社団法人 全国労働金庫協会

経営管理部 さいとう 斎藤・こばやし 小林・こぶね 小船・おびなた 大日方

電話 03-3295-0718

【添付資料】全国 13 労働金庫の 2024 年度決算概況表

- * 本リリースは財政研究会金融庁分室、厚生労働記者会、日本銀行金融記者クラブへ資料配布しております。

2025年8月21日

全国13労働金庫の2024年度決算概況表

1. 損益の状況

(表1) 損益の状況

(単位: 億円、%)

	2024年度	2023年度	増減額	増減率
経常収益	2,934	2,794	140	5.03
業務収益	2,913	2,777	135	4.89
資金運用収益	2,543	2,466	77	3.12
(うち貸出金利息)	1,880	1,856	24	1.31
(うち預け金利息)	194	164	29	18.22
(うち有価証券利息配当金)	410	373	37	10.05
役務取引等収益	225	176	48	27.68
その他業務収益	144	134	10	7.45
(うち国債等債券売却益)	28	19	9	46.17
(うち国債等債券償還益)	-	-	-	-
臨時収益	20	16	4	28.52
(うち貸倒引当金戻入益)	0	0	△ 0	△ 52.36
経常費用	2,539	2,358	180	7.64
業務費用	2,544	2,355	189	8.04
資金調達費用	160	77	82	105.68
(うち預金利息(含譲渡性))	156	74	81	109.54
役務取引等費用	521	491	30	6.13
その他業務費用	188	139	49	35.32
(うち国債等債券売却損)	164	120	43	36.15
(うち国債等債券償還損)	15	10	4	44.44
(うち国債等債券償却)	-	4	△ 4	△ 100.00
一般貸倒引当金繰入額	6	3	2	61.68
経費	1,668	1,642	25	1.54
臨時費用	△ 5	3	△ 9	△ 238.90
経常利益	395	435	△ 39	△ 9.10
業務純益	369	422	△ 53	△ 12.62
コア業務純益	526	542	△ 15	△ 2.91
特別利益	2	11	△ 9	△ 82.85
特別損失	8	15	△ 7	△ 46.21
(うち減損損失)	3	8	△ 4	△ 57.41
税引前当期純利益	389	431	△ 42	△ 9.80
法人税、住民税及び事業税	77	106	△ 29	△ 27.29
法人税等調整額	16	3	12	395.83
当期純利益	295	321	△ 26	△ 8.15

(注) 増減額、増減率は千円単位の金額を用いて計算しています。

2. 預金・貸出金の状況

(表2) 預金・貸出金残高

(単位:億円、%)

	2025年3月末	2024年3月末	増減額	増減率
預金(譲渡性預金を含む)	230,159	230,848	△ 688	△ 0.29
うち流動性預金	89,071	87,728	1,342	1.53
うち定期性預金 (譲渡性預金を含む)	141,088	143,120	△ 2,031	△ 1.41
うち譲渡性預金	5,260	5,621	△ 360	△ 6.41
貸出金	159,442	155,716	3,726	2.39

(注) 増減額、増減率は千円単位の金額を用いて計算しています。

3. 労働金庫法及び金融再生法に基づく開示債権

(表3)労働金庫法及び金融再生法に基づく開示債権額の状況

(単位:億円、%、ポイント)

	残 高		前年度末比	
	2025年3月末	2024年3月末	増減額	増減率
破産更生債権及び これらに準ずる債権	370	309	61	19.83
危険債権	550	556	△ 6	△ 1.17
要管理債権	45	49	△ 4	△ 8.19
三月以上延滞債権	39	37	2	5.86
貸出条件緩和債権	5	11	△ 6	△ 53.43
小 計(A)	966	915	50	5.54
正常債権(B)	158,579	154,942	3,637	2.34
総与信残高(C) = (A) + (B)	159,545	155,857	3,688	2.36
総与信残高に占める割合 (A/C)	0.61	0.59	0.02	—

(注) 労働金庫連合会分を含む上記の小計は966億円(2024年3月末は915億円)となり、総与信残高に占める割合は0.57%(2024年3月末は0.54%)です。

上表の金額・増減率は表示単位未満を切り捨てし、割合数値は表示単位未満を四捨五入しています。

4. 主要利回等

(表4)利回・利鞘等の状況

(単位: %、ポイント)

	2024年度	2023年度	増減
預け金利回	0.36	0.28	0.08
有価証券利回	1.19	1.14	0.05
貸出金利回	1.19	1.20	△ 0.01
資金運用利回	1.03	0.99	0.04
預金利回	0.06	0.03	0.03
経費率 (※1)	0.72	0.70	0.02
資金調達利回	0.06	0.03	0.03
預金原価率	0.78	0.73	0.05
預金貸出金利鞘	0.41	0.47	△ 0.06
資金調達原価率 (※2)	0.77	0.72	0.05
総資金利鞘	0.26	0.27	△ 0.01
OHR (※3)	75.99	75.16	0.83
ROA (※4)	0.15	0.17	△ 0.02
預貸率(期末)	69.27	67.45	1.82
預貸率(平残)	67.86	66.25	1.61
自己資本比率	10.70	9.58	1.12

(注) 利回・利鞘等は千円単位の金額を用いて計算しています。

(※1) 分子: 経費、分母: 預金[平残](譲渡性預金を含む)

(※2) 分子: 資金調達費用(除く金銭の信託運用見合費用) + 経費、分母: 資金調達勘定計[平残]

(※3) 分子: 経費、分母: 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 + 経費 - 国債等債券損益

(※4) 分子: 税引前当期純利益、分母: 総資産[平残] - 債務保証見返[平残]

5. 常勤役職員数

	2025年3月末	2024年3月末	増減
常勤役職員数(人)	11,040	11,093	△ 53
うち常勤役員	106	105	1

6. 全国13労働金庫別の当期純利益、預金・貸出金残高、自己資本比率の状況

(単位:百万円、%)

金庫名	当期純利益	預金(※)	貸出金	自己資本比率
北海道労働金庫	1,113	1,089,317	866,763	9.16
東北労働金庫	2,930	2,273,321	1,453,232	10.01
中央労働金庫	9,144	6,891,345	4,760,949	10.96
新潟県労働金庫	1,889	899,658	390,383	18.69
長野県労働金庫	978	772,485	440,427	11.33
静岡県労働金庫	1,765	1,279,931	1,042,340	11.42
北陸労働金庫	913	823,189	520,461	9.12
東海労働金庫	2,677	2,223,286	1,806,486	10.05
近畿労働金庫	2,568	2,369,455	1,544,583	11.57
中国労働金庫	1,760	1,301,960	884,640	9.10
四国労働金庫	655	649,222	423,041	11.29
九州労働金庫	2,408	2,098,701	1,536,778	9.42
沖縄県労働金庫	759	344,098	274,202	8.79
合 計	29,563	23,015,972	15,944,292	10.70

2025年3月末現在

(※)譲渡性預金を含む

7. 全国13労働金庫の本店所在地と営業エリア

金庫名	本店所在地	電話番号	店舗数 (全国計588)	営業エリア
北海道労働金庫	札幌市	0120-510-926	37	北海道
東北労働金庫	仙台市	0120-1919-62	68	青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県
中央労働金庫	千代田区	0120-86-6956	130	茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・山梨県
新潟県労働金庫	新潟市	025-223-8207	27	新潟県
長野県労働金庫	長野市	0120-606-150	22	長野県
静岡県労働金庫	静岡市	0120-609-123	26	静岡県
北陸労働金庫	金沢市	076-231-8000	25	富山県・石川県・福井県
東海労働金庫	名古屋市	0120-22-6616	41	愛知県・岐阜県・三重県
近畿労働金庫	大阪市	0120-191-968	54	滋賀県・奈良県・京都府・大阪府・和歌山県・兵庫県
中国労働金庫	広島市	0120-86-3760	39	鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県
四国労働金庫	高松市	087-811-8006	27	徳島県・香川県・愛媛県・高知県
九州労働金庫	福岡市	0120-796-210	80	福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県
沖縄県労働金庫	那覇市	098-861-1196	12	沖縄県

(注)店舗数は2025年3月末現在